



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-3316-4131
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	109,537	2.0	7,897	25.8	8,254	24.2	4,099	16.6
27年2月期第3四半期	107,391	△2.9	6,279	△23.3	6,645	△21.6	3,515	△21.8

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 4,695百万円 (9.6%) 27年2月期第3四半期 4,282百万円 (△26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	107.38	107.04
27年2月期第3四半期	89.83	89.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	134,664	82,032	56.5	2,007.03
27年2月期	133,922	82,273	56.9	1,974.36

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 76,109百万円 27年2月期 76,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年2月期	—	35.00	—		
28年2月期（予想）				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,900	0.6	9,600	23.8	10,000	21.2	5,210	25.1	136.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	41,609,996株	27年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	3,688,689株	27年2月期	2,993,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	38,181,705株	27年2月期3Q	39,132,738株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,500	1.8	9,793	14.6	5,326	8.1	139.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 個別経営成績（累計）	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、円安に伴う物価の上昇などから個人消費は伸び悩み、海外景気下振れの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、スニーカーブームなどで一部の商品カテゴリーの需要は高まっているものの、消費者の節約ムードが変わらずに市場全体は伸び悩み、大手チェーン店の出店攻勢もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズやライフスタイルの変化に合わせた新たな提案や、素材・機能といった付加価値の訴求に注力してまいりました。スニーカーやビジネスカジュアルの品揃え拡大をはじめとし、プライベートブランド商品の開発では、新素材を採用するなどして、履き心地や機能性の向上を図ってまいりました。また、立地特性に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109,537百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益7,897百万円（同25.8%増）、経常利益8,254百万円（同24.2%増）、四半期純利益4,099百万円（同16.6%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進し、顧客層の拡大と客単価の上昇を図ってまいりました。グローバルブランド統括グループを設置し、グローバルブランド各社との関係を強化し、スニーカーの品揃え拡大、サイズ欠品の削減に取り組んだことで、スニーカーの販売は大幅に増加し、全社売上の増加に大きく寄与いたしました。プライベートブランドでは、オーガニックコットン「オーガビッツ」や「Harris Tweed」のウール素材を使用した商品を発売するなど、新たな素材提案を積極的に実施いたしました。また、イタリアの注目デザイナーと提携し、イタリアンレザーを使用したブランド「クリスチアーノ・ロザーニ」を新たに立ち上げ、都市型店舗向けの高価格帯の品揃えを拡充いたしました。

販売施策では、デッキシューズやスリッポンを集約した「アメリカンクラシックスタイル」コーナーの展開や、女性向け「らくらく靴フェア」、夏の「サンダルフェア」、冬の「あったか靴フェア」などを全国で実施し、マーケットトレンドや季節に連動した施策を実施いたしました。また、地区本部制の強みを活かし、11月の北海道の降雪など、地域ごとの気候や消費者ニーズに合った商品展開も実施し、全地区で売上を伸ばしました。

店舗業態戦略につきましては、インバウンドや女性顧客を意識し、それぞれの立地特性にあった「立地対応型の店舗業態政策」を推進してまいりました。主力業態である「東京靴流通センター」では、従来の赤ではなく、白い「TOKYOSHoes RETAILING CENTER」という看板を使用し、店内のイメージも刷新したニューモデル店への改装や新規出店を積極的に実施いたしました。また、新たな店舗フォーマットとして2014年秋に誕生した「シューズ・パレット」を、既存の「靴チヨダ」からの業態変更を中心として、14店舗オープンいたしました。

出退店につきましては、当社では37店舗の出店と34店舗の閉店をし、(株)アイウォークは3店舗の出店と5店舗の閉店を実施いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,135店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は82,919百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7,180百万円（同17.2%増）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、実需品であるインナーレグウェアやレイン関連商品の販売を強化し、新たな協力工場の開拓によって驚きの価格と品質を実現したストレッチジーンズやストレッチカラーパンツを発売するなどし、客数の増加を図りました。あわせて、テーラードジャケットの取扱いを開始し、ジーンズにジャケットスタイルなどのコーディネート提案を強化することで、客単価も上昇いたしました。

店舗業態戦略では、大型の新コンセプト・カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を立ち上げ、3店舗を改装オープンいたしました。

出退店につきましては、8店舗を新規出店し、一方で不採算店舗を中心に31店舗を閉店したことで、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は457店舗（前連結会計年度末比23店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は26,617百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は706百万円（同895.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、134,664百万円（前連結会計年度末比742百万円増）となりました。

流動資産は、89,357百万円（前連結会計年度末比1,631百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が40,272百万円（前連結会計年度末比9,185百万円減）、受取手形及び売掛金が3,957百万円（同1,587百万円増）、商品が43,094百万円（同9,679百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、45,307百万円（前連結会計年度末比888百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が8,650百万円（前連結会計年度末比91百万円増）、敷金及び保証金が15,507百万円（同900百万円減）、繰延税金資産が2,518百万円（同349百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、52,632百万円（前連結会計年度末比983百万円増）となりました。

流動負債は、41,230百万円（前連結会計年度末比852百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が16,670百万円（前連結会計年度末比387百万円減）、電子記録債務が13,940百万円（同806百万円増）、未払法人税等が1,502百万円（同61百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,401百万円（前連結会計年度末比131百万円増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が5,890百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、82,032百万円（前連結会計年度末比241百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が65,958百万円（前連結会計年度末比1,333百万円増）、自己株式が7,516百万円（同1,994百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月2日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が108百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,457	40,272
受取手形及び売掛金	2,370	3,957
商品	33,415	43,094
繰延税金資産	642	488
その他	1,850	1,554
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	87,725	89,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,161	4,989
工具、器具及び備品(純額)	684	823
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	562	599
その他(純額)	6	11
有形固定資産合計	10,630	10,641
無形固定資産	3,677	3,657
投資その他の資産		
投資有価証券	8,558	8,650
敷金及び保証金	16,407	15,507
繰延税金資産	2,867	2,518
その他	4,121	4,389
貸倒引当金	△67	△56
投資その他の資産合計	31,888	31,008
固定資産合計	46,196	45,307
資産合計	133,922	134,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	16,670
電子記録債務	13,133	13,940
ファクタリング債務	974	1,107
短期借入金	1,020	1,016
1年内返済予定の長期借入金	762	843
リース債務	202	212
未払法人税等	1,564	1,502
未払消費税等	834	46
賞与引当金	556	140
店舗閉鎖損失引当金	49	168
リース資産減損勘定	112	62
資産除去債務	26	54
その他	4,082	5,463
流動負債合計	40,377	41,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,375	1,337
リース債務	384	448
繰延税金負債	40	40
退職給付に係る負債	5,588	5,890
役員退職慰労引当金	9	4
転貸損失引当金	349	293
長期預り保証金	649	636
長期リース資産減損勘定	57	15
資産除去債務	2,204	2,149
その他	610	585
固定負債合計	11,270	11,401
負債合計	51,648	52,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	64,624	65,958
自己株式	△5,521	△7,516
株主資本合計	73,482	72,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	3,604
繰延ヘッジ損益	16	16
退職給付に係る調整累計額	△380	△332
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,287
新株予約権	158	205
少数株主持分	5,872	5,717
純資産合計	82,273	82,032
負債純資産合計	133,922	134,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	107,391	109,537
売上原価	54,882	55,955
売上総利益	52,508	53,581
販売費及び一般管理費	46,228	45,684
営業利益	6,279	7,897
営業外収益		
受取利息	68	46
受取配当金	54	67
受取家賃	751	712
その他	268	248
営業外収益合計	1,142	1,074
営業外費用		
支払利息	30	29
不動産賃貸費用	650	601
転貸損失引当金繰入額	51	4
その他	45	80
営業外費用合計	776	716
経常利益	6,645	8,254
特別利益		
固定資産売却益	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	-
受取補償金	11	0
その他	10	6
特別利益合計	24	8
特別損失		
固定資産除却損	79	49
減損損失	301	384
店舗閉鎖損失	1	35
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	151
その他	0	0
特別損失合計	411	621
税金等調整前四半期純利益	6,258	7,641
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,974
法人税等調整額	336	501
法人税等合計	2,787	3,475
少数株主損益調整前四半期純利益	3,471	4,165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	65
四半期純利益	3,515	4,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,471	4,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	480
繰延ヘッジ損益	40	0
退職給付に係る調整額	—	48
その他の包括利益合計	810	530
四半期包括利益	4,282	4,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,326	4,627
少数株主に係る四半期包括利益	△43	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式698,600株の取得を行いました。その他、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,994百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,516百万円となっております。該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年2月期第3四半期の個別業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	80,377	2.7	7,124	14.9	7,804	13.6	4,366	8.7
27年2月期第3四半期	78,289	△3.6	6,202	△14.5	6,872	△14.7	4,015	△17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	114.36	114.01
27年2月期第3四半期	102.62	102.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	103,288	68,486	66.1
27年2月期	102,415	68,385	66.6

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。